



平成31年度一般会計 予算の概要



デジタル防災行政無線 平成31年度工事完成
平成32年度4月運用開始

平成31年3月
川 俣 町
企画財政課

目 次

1. 平成31年度予算編成方針	1
2. 予算規模	2
3. 平成31年度一般会計予算の概要	
(1) はじめに	3
(2) 歳入の状況	4
(3) 目的別歳出の状況	8
(4) 性質別歳出の状況	12
(5) 平成31年度主な事業の概要	16
(6) 平成31年度主な復旧・復興事業の概要	18
(7) 平成31年度地方債調	20
(8) 平成31年度一般会計性質別歳出予算内訳	21
(9) 平成31年度一般会計節別歳出予算内訳	22
(10) 平成31年度主な新規事業の概要	23
(11) 引上げ分地方消費税交付金が充てられる経費	25

1. 平成31年度予算編成方針

日本の経済は、アベノミクスの推進により、デフレではない状況が作り出される中で、GDPが名目、実質ともに過去最大規模に拡大し、また、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げ等雇用・所得環境が着実に改善するなど、好循環が実現しつつある。その一方で、経済の先行きについては、緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある状況である。

このような中、政府は引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、GDP600兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指し、「生産性革命」と「人づくり革命」を最優先に、少子高齢化対策や一億総活躍社会の実現などに取り組んでいくこととしている。

県の財政については、いまだ途上である複合災害からの復興と、急速な人口減少・少子高齢化に向き合う地方創生の両輪をさらに「しんか(進化、深化、新化)」させることが重要であることから、様々な施策を積極的に、きめ細かく、共働しながら切れ目なく推進していく必要があるとしている。

県の平成31年度の予算では、まず復興・創生枠として避難地域等の復興再生、被災者の生活支援及び事業・生業の再生支援、風評払拭・風化防止の強化、福島イノベーション・コースト構想の進化、結婚・出産・子育て支援策の強化、健康長寿の推進、交流人口の拡大、定住・二地域居住の推進、技術や事業の継承支援等、総合計画の11の重点プロジェクトを推進する取り組みに対し最優先に予算配分を行うことを基本としている。

本町においては、復興・創生期間の終盤に入中、平成31年度の予算編成方針については、「第5次川俣町振興計画後期基本計画」に基づく施策のほか、「川俣町復興計画」等のさらなる実現のため、復興・創生期間終了も見据えた安定的な財源確保の重要性に立ち、より具体的な山木屋地区住民の帰還や被災者の生活再建等をはじめとする、川俣町全体の復興に向け、引き続き重点的に予算配分を行うものとする。また、喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけるため、平成28年1月に策定した「川俣町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標を達成するため、「子育て支援の拡充や環境整備等の事業」にも予算配分を行うものとする。

しかしながら引き続き、普通交付税等の減額により厳しい財政状況が想定されることから、国・県との連携を緊密に図るとともに、あらゆる方策を講じて財源を確保し、適切に対処していく必要があるところである。

2. 予算規模

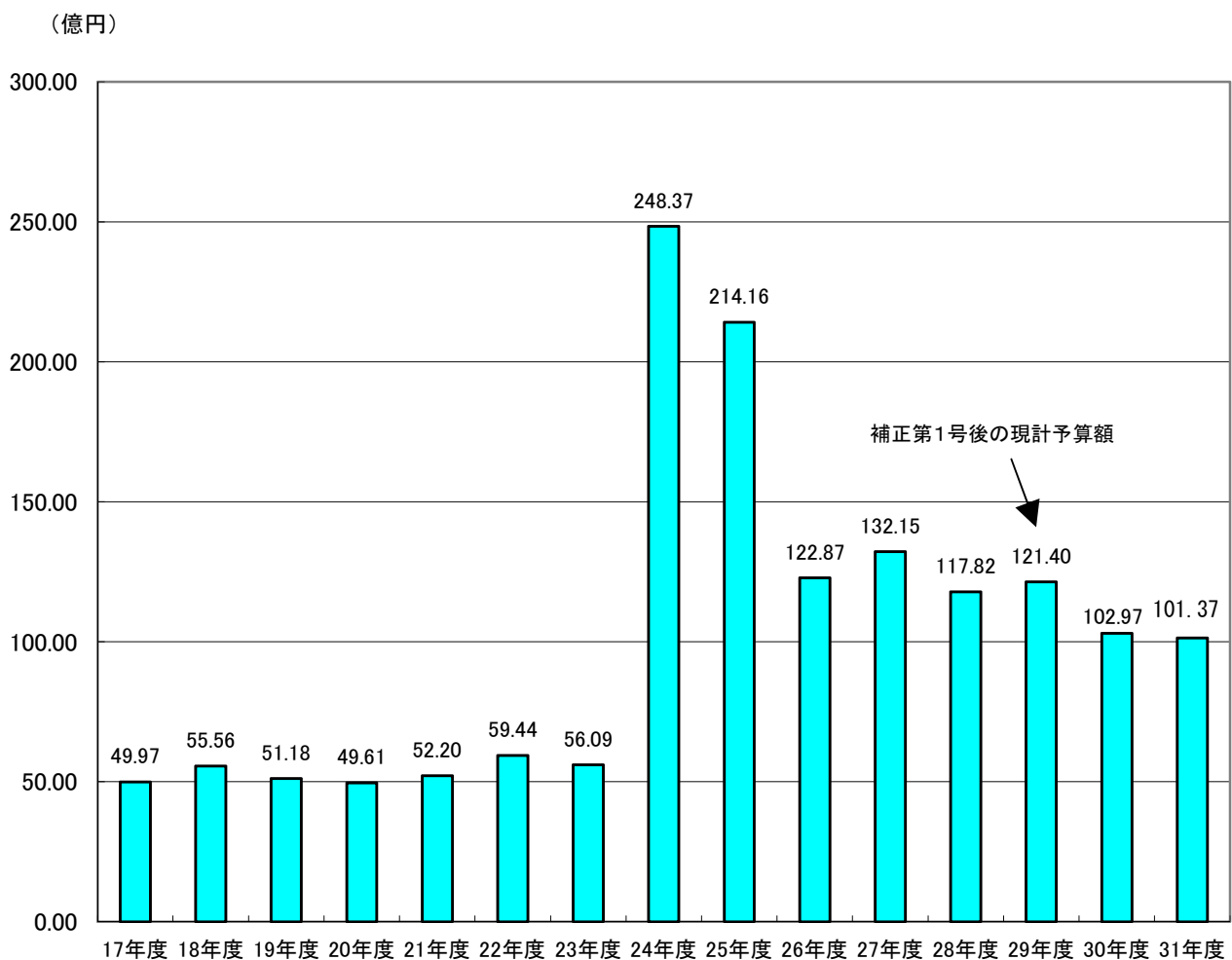
今年度は、以上のような予算編成方針と平成31年度地方財政対策の概要及び国・県の予算に配意しながら予算編成を行った。

この結果、平成31年度の当初予算規模は101億37,000千円となり、前年度当初予算額102億97,400千円に比べ、▲1億60,400千円、率にして1.6%の減となったところである。

平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較		
		(A) - (B)	増減率	平成30年度の 対前年度増減率
千円 10,137,000	千円 10,297,400	千円 ▲ 160,400	% ▲ 1.6	% ▲ 15.2

なお、平成17年度以降の当初予算額の推移は第1図のとおりである。

<第1図> 当初予算額の推移



3. 平成31年度一般会計予算の概要

(1) はじめに

国の平成31年度一般会計予算の規模は、101兆4,571億円となり、7年連続で過去最大を更新し当初予算が初めて100兆円の大台を突破した。10月に控える消費税増税に伴う景気対策費として2兆280億円を計上し、購入額に一定額を上乗せして買い物ができる「プレミアム付き商品券」の発行やクレジットカードなどを使い、中小の小売店でキャッシュレス決済した際のポイント還元を支援することとしている。また、増税に合わせてはじめる幼児教育・保育無償化などの社会保障費が過去最大の約34兆600億円に拡大となった。このような中、政府は引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、GDP600兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指し、「生産性革命」と「人づくり革命」を最優先に、少子高齢化対策や一億総活躍社会の実現などに取り組んでいくとしている。また、東日本大震災の被災自治体に配分する震災復興特別交付税については平成30年度横ばいの約4,000億円とした。

県の財政については、一般会計予算の総額は1兆4,603億2,800万円(前年度比0.9%増)となり、4年ぶりの増額となった。復興・創生期間終了まで2年を前に復興の加速化と人口減少対策をはじめとした地方創生の推進に注力するとしている。歳出については「総合計画11の重点プロジェクト事業」に予算配分することとし、特に人口減少・高齢化対策については平成30年度当初予算より49億円程度(前年度比8.8%増)増額とした。県では平成31年度予算の位置付けを「復興・創生進化予算」とし、前例のない課題に果敢に挑戦し、復興・創生を県民一人ひとりに実感してもらえるよう全力で取り組むこととしている。

本町の平成29年度決算における財政状況は、財政の健全性を示す指標である経常収支比率は91.3%(前年度89.3%)となっている。また、公債費比率2.8%、債務負担行為等を含む実質公債費比率3.1%と、ともに数字的に見れば状況が悪化しているとは言えないが、毎年度の予算編成においては、その財源に財政調整基金を取り崩し対応する状況が続くなど、大変厳しい状況にある。

このような中、国は平成28年度から平成32年度の5年間で復興・創生期間として復興事業を加速させているが、期間終盤となる平成31年度の本町の当初予算額は101億37,000千円(前年度比▲1億60,400千円、1.6%減)となったところである。

予算減額の主な要因としては、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費▲1億62,718千円、農業基盤整備促進事業費▲3億4,261千円、施設園芸導入推進事業費▲2億70,870千円などによるものが大きい。一方で、仮置場返還工事費8億6,863千円(皆増)や、引き続き、ため池放射性物質対策業務委託料4億99,853千円、モニタリング事業費、営農再開支援事業、山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費等に所要額を計上し、さらなる復旧・復興に向け取り組みを行うものである。また、昭和56年度に建てられた中央公民館の耐震工事を実施するにあたり耐震基本計画業務委託料17,272千円を計上し施設の安全性の向上及び長寿命化を図っていくこととする。

(2)歳入の状況

歳入予算の内訳をみると、第1表のとおり前年度と比べると県支出金、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金などは増額となったが、町税、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などは減額となっている。

町税は▲29,317千円(前年度比▲2.3%)、地方譲与税▲2,179千円(前年度比▲2.7%)、地方消費税交付金▲6,353千円(前年度比▲2.6%)、地方交付税▲2億10,841千円(前年度比▲6.8%)、分担金及び負担金▲8,254千円(前年度比▲16.1%)などとなっている。また、その他の歳入予算額として国庫支出金16億69,495千円(前年度比▲1.9%)、県支出金25億36,558千円(前年度比25.0%増)、繰入金4億68,921千円(前年度比▲49.5%)、町債6億40,616千円(前年度比13.9%増)となったところである。

なお、今年度においても歳出に対し歳入不足分が生じたため、財政調整基金から3億80,871千円の繰入金で補っている状況である。

<第1表> 一般会計歳入予算内訳

区 分	平成31年度		平成30年度		(単位:千円、%) 比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 町税	1,242,522	12.3	1,271,839	12.4	▲ 29,317	▲ 2.3
2. 地方譲与税	78,445	0.8	80,624	0.8	▲ 2,179	▲ 2.7
3. 利子割交付金	1,400	0.0	1,700	0.0	▲ 300	▲ 17.6
4. 配当割交付金	3,482	0.0	1,637	0.0	1,845	112.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,358	0.0	900	0.0	458	50.9
6. 地方消費税交付金	239,116	2.4	245,469	2.4	▲ 6,353	▲ 2.6
7. 自動車取得税交付金	12,031	0.1	14,400	0.1	▲ 2,369	▲ 16.5
8. 地方特例交付金	3,356	0.1	2,900	0.1	456	15.7
9. 地方交付税	2,882,224	28.4	3,093,065	30.0	▲ 210,841	▲ 6.8
10. 交通安全対策特別交付金	1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金	42,859	0.4	51,113	0.5	▲ 8,254	▲ 16.1
12. 使用料及び手数料	101,201	1.0	111,734	1.1	▲ 10,533	▲ 9.4
13. 国庫支出金	1,669,495	16.5	1,702,205	16.5	▲ 32,710	▲ 1.9
14. 県支出金	2,536,558	25.0	2,029,927	19.7	506,631	25.0
15. 財産収入	17,602	0.2	17,127	0.2	475	2.8
16. 寄附金	30,006	0.3	25,006	0.2	5,000	20.0
17. 繰入金	468,921	4.6	927,680	9.0	▲ 458,759	▲ 49.5
18. 繰越金	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
19. 諸収入	144,208	1.4	136,174	1.3	8,034	5.9
20. 町債	640,616	6.3	562,300	5.5	78,316	13.9
歳 入 合 計	10,137,000	100.0	10,297,400	100.0	▲ 160,400	▲ 1.6

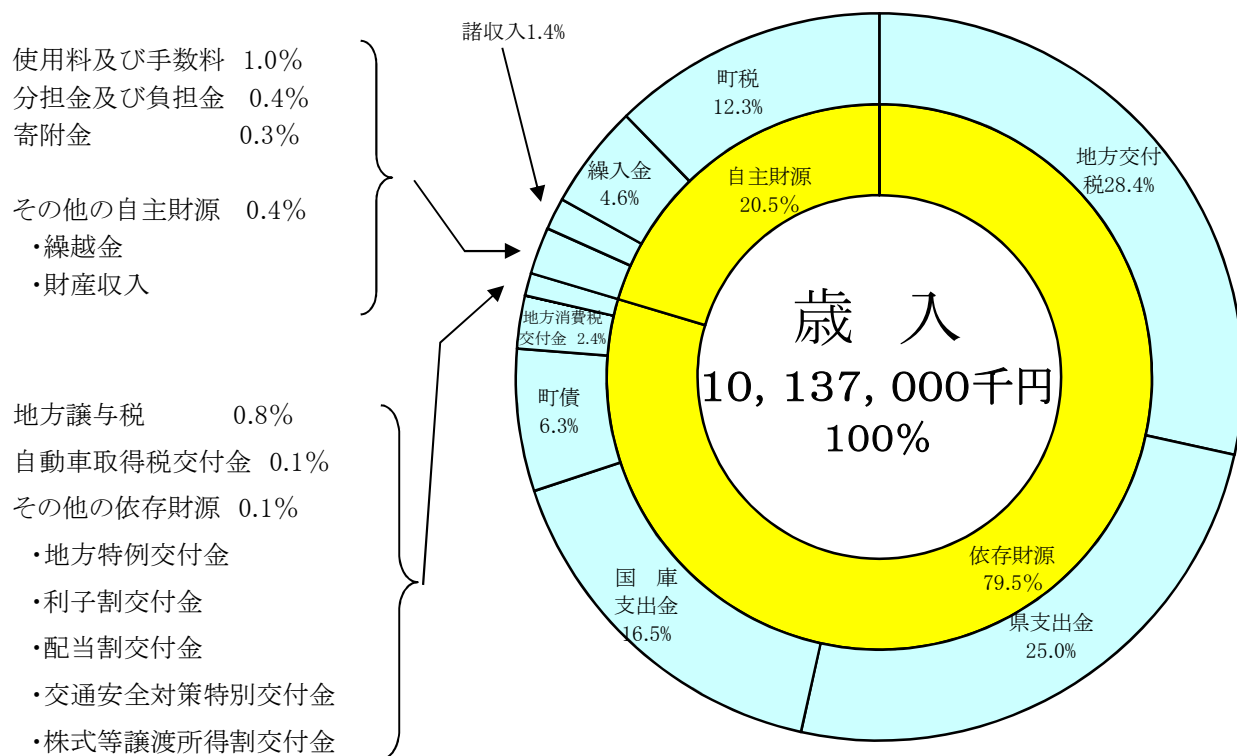
歳入のうち、町税から交通安全対策特別交付金までを合計した一般財源は、44億65,534千円となり、前年度の47億14,134千円と比べて▲2億48,600千円、5.3%の減となった。歳入総額に占める一般財源の割合は44.1%で、前年度45.8%を1.7ポイント下回っているが、これは町税のうち個人住民税の減収が見込まれるためである。

次に、歳入予算における自主財源と依存財源の構成比は**第2図**のとおりである。

自主財源の総額は20億67,319千円(前年度25億60,673千円)で、▲4億93,354千円、19.3%の減となった。自主財源の歳入総額に占める構成比は20.5%で前年度24.9%を4.4ポイント下回った。

依存財源は、80億69,681千円で前年度77億36,727千円と比較すると3億32,954千円の増となっており、構成比では79.5%で前年度75.1%を4.4ポイント上回った。主な増額理由としては、新たに仮置場返還工事費に伴う県支出金(除染対策県交付金)8億6,863千円が増額されたことによるものである。

＜第2図＞ 一般会計歳入予算の構成比



(町 税)

税目別の町税予算は**第2表**のとおりであり、町税全体の45.6%を占める町民税は個人、法人合わせ前年度比▲32,634千円、5.4%の減となったところである。これは人口減少による納税者数減を見込んだものである。一方、法人に関しては増額を見込んでいるが、一部企業の均等割階層設定の変更や法人数の増加が理由であると考え。固定資産税は、総額で5億51,117千円(前年度比1.6%増)となった。主な理由としては、償却資産の増額によるものである。

町民税、固定資産税の2税目合計は11億18,254千円(前年度比2.1%減)となり、構成比は町税全体の90.0%で前年度の89.8%とほぼ同じ比率となっている。

軽自動車税については294千円、0.6%の増額、町たばこ税は、消費本数の減少を見込み、前年度に比べ▲5,659千円、6.9%の減としたところである。

町税全体の対前年度比は2.3%の減となっている。また、自主財源に占める町税の割合は60.1%となり、前年度の49.7%から10.4ポイント増加している。これは、一般会計への繰入金の前年度に比べ49.5%減額となり、自主財源の総額が減少したため、この中に占める町税の割合が増加したことが要因である。

<第2表> 町税の内訳

(単位:千円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
町 税	町民税	567,137	45.6	599,771	47.2	▲ 32,634	▲ 5.4
	個人	469,920	37.8	511,188	40.2	▲ 41,268	▲ 8.1
	法人	97,217	7.8	88,583	7.0	8,634	9.7
	固定資産税	551,117	44.4	542,435	42.6	8,682	1.6
	固定資産税	547,451	44.1	538,726	42.4	8,725	1.6
	交付金	3,666	0.3	3,709	0.2	▲ 43	▲ 1.2
	軽自動車税	47,825	3.8	47,531	3.7	294	0.6
	町たばこ税	76,443	6.2	82,102	6.5	▲ 5,659	▲ 6.9
計		1,242,522	100.0	1,271,839	100.0	▲ 29,317	▲ 2.3

(地方譲与税等各種交付金)

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税からなる地方譲与税については、78,445千円(前年度比▲2,179千円、2.7%減)を計上している。また、地方消費税交付金については、交付見込額の減により、2億39,116千円(前年度比▲6,353千円、2.6%減)としたところである。

(地方交付税)

普通交付税については、交付額ベースで全国平均伸び率が前年度比1.1%の増と示されているが、地方債の償還終了等を鑑み、前年度交付算定の当初決定額に対し4.0%程度の減額と見込み20億83,413千円を計上している。前年度当初予算計上額と比較して2,508千円減となっている。

また、特別交付税については、町議会議員選挙、公的病院に対する交付税措置額などを特殊需要に見積もり前年度並みの2億38,400千円を計上した。

震災復興特別交付税については、地方税の減免による減収分、国庫補助事業に伴う地方負担額への措置額(粗飼料生産流通拠点施設整備事業、農業水利施設等保全再生事業など)、中長期職員派遣人件費分などとして5億60,411千円を計上している。これらのことから、地方交付税総額では、前年度に対し2億10,841千円の減となったところである。

(分担金及び負担金、使用料及び手数料)

分担金及び負担金は42,859千円で、山木屋地区帰還再生生活道路整備事業終了に伴い分担金が皆減となったほか、使用料及び手数料についても、前年度と比較して▲10,533千円、9.4%減となった。主な理由としては、子ども・子育て支援法改正に伴い平成31年10月から幼保無償化になることから保育園保育料8,569千円などが減になるためである。

(国庫支出金)

国庫支出金は16億69,495千円で、前年度と比較し▲32,710千円、1.9%の減額となったところである。これは、被災者支援総合交付金のうち、災害救助法の適用終了に伴い、仮設住宅入居者支援事業などが皆減になることが大きな要因である。また、復旧・復興事業費の減少に連動して交付金が減少していることも減額要因としてあげられる。

(県支出金)

県支出金は25億36,558千円となり、前年度と比較し5億6,631千円、25.0%の増額となったところである。これは、粗飼料生産流通拠点施設整備事業補助金▲91,147千円、福島再生加速化交付金▲1億60,817千円などが事業費の減少により減額となったが、仮置場返還工事に伴う除染対策県交付金が8億6,863千円の皆増、ふくしま森林再生事業補助金36,522千円の増となったため、全体的には増額となった。

(繰入金)

繰入金は4億68,921千円で、前年度と比較して4億58,759千円の減額となったところである。財源の不足を補うための財政調整基金からの繰入を3億80,871千円計上したほか、特定目的基金の繰入として、生活拠点形成交付金基金から37,938千円を繰り入れし、新中町住宅わきの集会所建設を実施する。また、原子力災害復興基金から10,000千円を取り崩し、山木屋地区復興拠点(商業施設)管理運営経費へ充当する。

(町 債)

公共施設や道路等の社会資本の整備は、その利益を享受する世代間の公平な負担のもとに整備するという考えのもと、今年度も交付税措置を有し財政負担の少ない起債を中心に必要額を計上した。町債総額では6億40,616千円とし、前年度と比較して78,316千円、13.9%の増となったところである。総務債としてデジタル防災行政無線整備事業債2億27,400千円、道路橋りょう整備事業債89,800千円では菅ノ又橋修繕工事、西方飯野線をはじめとした6路線の改良工事を実施。公営住宅長寿命化対策事業債3,300千円を活用し、ふもとかわ団地1号棟屋上改修工事を実施。さらには、普通交付税の不足分を補うための臨時財政対策債は、1億50,316千円(対前年度比▲29,684千円、16.5%減)を計上している。

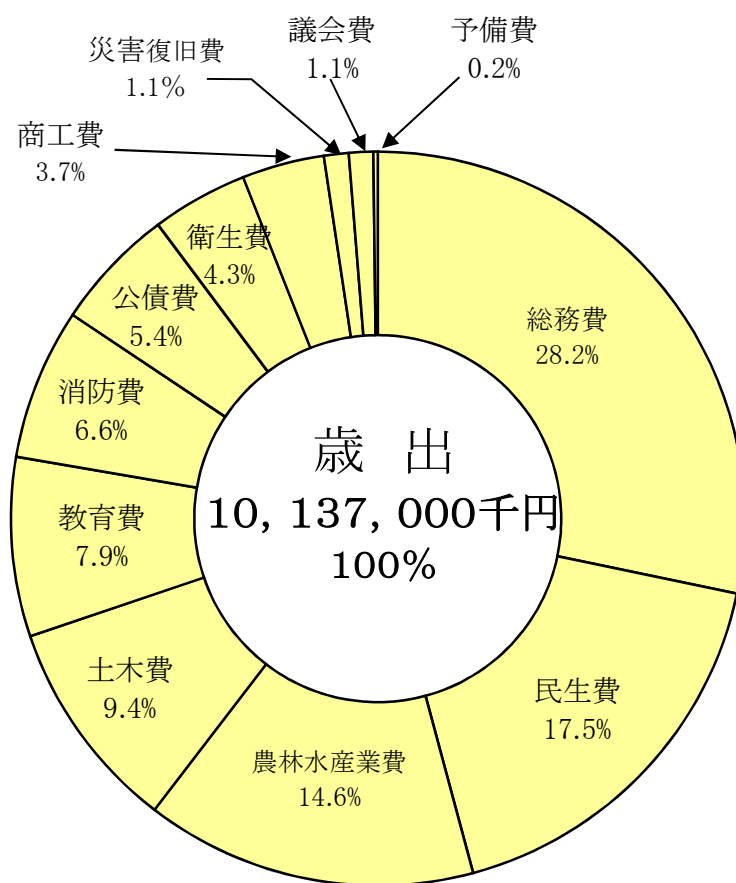
(3)目的別歳出の状況

歳出予算の内訳を目的別に見ると第3図及び第3表のとおり、総務費が28億65,912千円で最も大きいものとなっており、前年度に比べて6億60,290千円、29.9%の増額となった。次いで民生費が17億78,294千円で、前年度に比べて39,097千円、2.2%の増額となったところである。

3番目に予算規模が大きい農林水産業費については、14億79,939千円、前年度比▲7億90,788千円、34.8%の減額となったところである。

土木費については9億52,159千円となり、前年度に比べ▲1億7,920千円、10.2%の減額、次に教育費が8億652千円、前年度に比べ▲1億78,372千円、18.2%の減、消防費は6億76,004千円、前年度に比べ92,356千円、15.8%の増、以降、公債費5億48,090千円、衛生費4億30,196千円、商工費3億67,706千円、災害復旧費1億10,013千円、議会費1億8,035千円と予算額の大きい順となったところである。

＜第3図＞ 一般会計歳出予算の構成比(目的別)



＜第3表＞ 一般会計歳出予算内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
1. 議会費	108,035	1.1	106,385	1.0	1,650	1.6
2. 総務費	2,865,912	28.2	2,205,622	21.3	660,290	29.9
3. 民生費	1,778,294	17.5	1,739,197	16.9	39,097	2.2
4. 衛生費	430,196	4.3	431,925	4.2	▲ 1,729	▲ 0.4
5. 農林水産業費	1,479,939	14.6	2,270,727	22.1	▲ 790,788	▲ 34.8
6. 商工費	367,706	3.7	334,784	3.3	32,922	9.8
7. 土木費	952,159	9.4	1,060,079	10.3	▲ 107,920	▲ 10.2
8. 消防費	676,004	6.6	583,648	5.7	92,356	15.8
9. 教育費	800,652	7.9	979,024	9.5	▲ 178,372	▲ 18.2
10. 災害復旧費	110,013	1.1	15,133	0.1	94,880	627.0
11. 公債費	548,090	5.4	540,876	5.3	7,214	1.3
12. 予備費	20,000	0.2	30,000	0.3	▲ 10,000	▲ 33.3
歳 出 合 計	10,137,000	100.0	10,297,400	100.0	▲ 160,400	▲ 1.6

(議会費)

議会費は1億8,035千円で、前年度と比較して1,650千円、1.6%の増となったところである。主な増額要因は、平成31年11月に執行される町議会議員選挙による改選を見据え消耗品費等の増額を見込んだところである。

(総務費)

総務費は28億65,912千円で、前年度と比較して6億60,290千円、29.9%の増となったところである。減額となった事業費については、災害救助法の適用終了により仮設住宅入居者を支援する住民支援事業費5,799千円(前年度比▲28,872千円、83.3%減)、道路除雪作業委託料や山木屋地区帰還再生生活道路整備工事費の皆減により、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費51,710千円(前年度比▲1億62,718千円、75.9%減)。一方で、除染対策事業費12億27,631千円(前年度比6億33,873千円、106.8%増)により町内6箇所の仮置場の返還工事を行うこととする。また、農業水利施設保全再生事業費4億99,853千円(前年度比3億22,170千円、181.3%増)によりため池放射性物質対策を実施。山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費については52,536千円(前年度比4,632千円、9.7%増)と増額計上しているが、福島県事業再開・帰還促進対策交付金を活用し施設行事運営委託料を増額させ、さらなる施設イベント拡充により「山木屋とんやの郷」のPRを積極的に行っていくこととした。

(民生費)

民生費は、17億78,294千円で、前年度と比較して39,097千円、2.2%の増となったところである。これは、生活困窮相談者に最適な支援窓口を紹介する生活困窮者就労準備支援事業費3,982千円(皆増)、自立支援給付事業費2億56,988千円(前年度比4,705千円、1.9%増)、また、平成30年度に実施したニーズ調査結果を受け策定する子ども・子育て支援事業計画策定事業費4,240千円(皆増)、保育所運営委託料1億68,700千円(前年度比8,201千円、5.1%増)などにより、子育て環境の充実に向けた取り組みを行っていくこととした。

(衛生費)

衛生費は、4億30,196千円で、前年度と比較して▲1,729千円、0.4%の減額となったところである。昨年度に引き続き放射線対策の一環で実施する内部被ばく検査業務委託料に11,330千円を予算措置した。新たな取り組みとしては、小学校1、2年生を対象としたフッ化物洗口事業業務委託料735千円により幼稚園、保育園から継続して洗口事業を実施する。また、平成30年度より70歳の人間ドッグに代わるものとして実施している脳検診費用助成事業を60歳、65歳にも拡大する予算として2,000千円を計上。さらには、役場庁舎内に「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期までの母子ケアや、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点機能を継続する予算措置として3,040千円を計上している。

(農林水産業費)

農林水産業費は、14億79,939千円で、前年度と比較して▲7億90,788千円、34.8%の減額となっている。施設園芸導入推進事業費が事業完了に伴い前年度比▲2億70,870千円の皆減となったほか、粗飼料生産流通拠点施設整備事業費5億81,013千円(前年度比▲4億7,668千円41.2%減)、震災対策・戦略作物生産基盤整備事業負担金(山木屋地区の農地除染と一体的に実施する県営暗渠排水工)43,750千円(前年度比▲14,375千円、24.7%減)としたところである。新規事業としては、県支出金を活用したベルグ福島(株)の育苗ハウス増設への補助金として産地パワーアップ事業費83,000千円を計上した。

なお、福島再生加速化交付金(基金事業)を活用し、山木屋地区の営農再開に向けた農業基盤整備の一環として、未舗装作業道の舗装を実施し、帰還促進に繋げていく農業基盤整備促進事業費(福島再生加速化交付金)32,015千円を計上し平成31年度の完了を目指す。

(商工費)

商工費は、3億67,706千円で、前年度と比較して32,922千円、9.8%の増としたところである。平成30年度に引き続きプレミアム付事業再開・帰還促進券発行にかかる委託料として69,070千円、企業立地補助金8,000千円により、進出企業に対する初期投資支援補助金を交付する。さらには町商工会青年部・女性部活動支援補助金により地酒、郷土料理(地元食)の開発を行い、新たな町の産品を創っていくこととする。また、地域おこし協力隊設置事業11,318千円により、協力隊員が多く地域文化等に触れることで、地域住民への刺激や新たな交流の創造につなげ、町の新たな魅力を発信していくこととする。定住施策としては結婚祝金、結婚新生活支援事業奨励金、新婚世帯定住奨励金などに引き続き予算計上したところである。

(土木費)

土木費は、9億52,159千円で、前年度比較で▲1億7,920千円、10.2%の減としたところである。復興庁からの国庫委託事業により実施する山木屋地区の町道、林道についての道路維持修繕事業費5億75,177千円、また、公営住宅長寿命化対策工事費6,600千円(ふもとがわ団地1号棟屋上改修工事)、道路施設定期点検事業費19,800千円により町内にある橋りょう40橋の点検を実施していく。なお、道路改良工事は町道西方飯野線ほか6箇所の改良工事費に予算配分をしたところである。

(消防費)

消防費は、6億76,004千円で、前年度と比較して92,356千円、15.8%の増となった。伊達地方消防組合分担金2億44,958千円(前年度比6,853千円、2.9%増)や継続費の最終年度となるデジタル防災行政無線(同報系・移動系)整備工事費2億20,320千円等を計上し工事完了を目指す。また、地域安全パトロール事業費(震災対応)1億23,731千円(前年度比403千円、0.3%増)により、山木屋地区地域安全パトロール業務等を引き続き実施していく。

(教育費)

教育費は、8億652千円で、前年度と比較して▲1億78,372千円、18.2%の減としたところである。主な要因としては、山木屋小中学校太陽光発電システム設置工事▲56,365千円の皆減、中学校費の校舎等施設修繕等工事費▲44,301千円、93.1%減などによるものである。一方、平成30年4月に開校した山木屋小中学校スクールバス運行費7,581千円(財源:被災者支援総合交付金)を引き続き計上し、児童、生徒の送迎を行う。また、小学校費のスクールバス運行費23,972千円のうち、1台を町外にある特別支援学校へ通学する児童・生徒用として運行することとする。さらには、平成30年度に実施した人材育成事業の川俣町中学生海外派遣事業費(未来への翼)を拡充した内容で学校教育課において実施していく。

また、平成30年度に実施したアルゼンチン派遣事業で実感した、アルゼンチン共和国をより身近に知ってもらう取り組みとしては、学校給食に特別献立(アルゼンチンの日)を設けることとし、その負担金を計上した。また、小学校4、5年生を対象とした英語合宿、中学・高校生を対象とする北海道栗山町で開催される研修会参加費など、グローバルな感覚を養うための人材育成予算も引き続き計上しているところである。

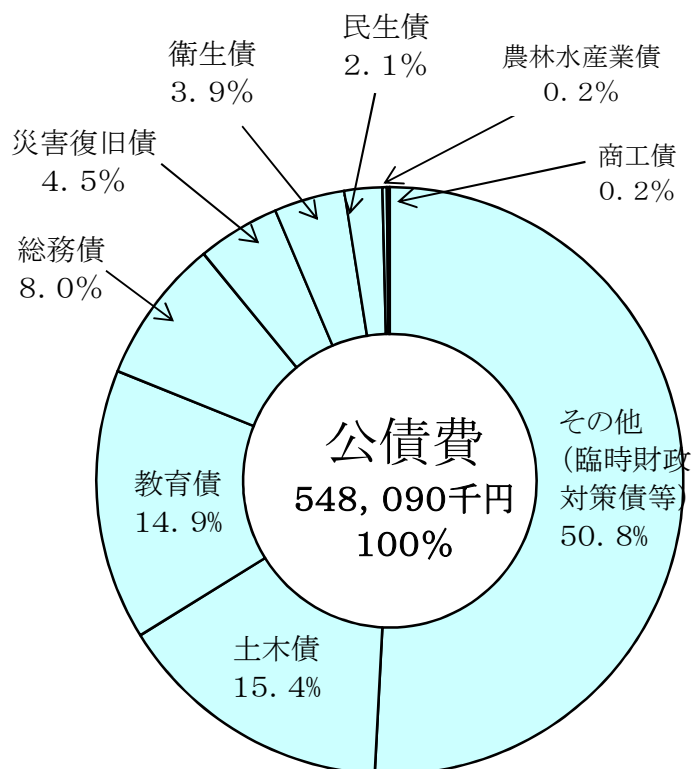
(災害復旧費)

災害復旧費は1億10,013千円で、前年度と比較して94,880千円、627.0%の増としたところである。山木屋地区農地等災害復旧工事費1億10,000千円を計上し、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速化事業により復旧工事を実施する。

(公債費)

公債費は、5億48,090千円で、前年度と比較して7,214千円、1.3%の増としたところである。これは、平成28年度借入れの道路改良工事に係る過疎対策事業債の元金償還が開始されたことにより増額となった。なお、公債費の内訳は第4図のとおりである。

<第4図> 公債費の状況(目的別)



(4) 性質別歳出の状況

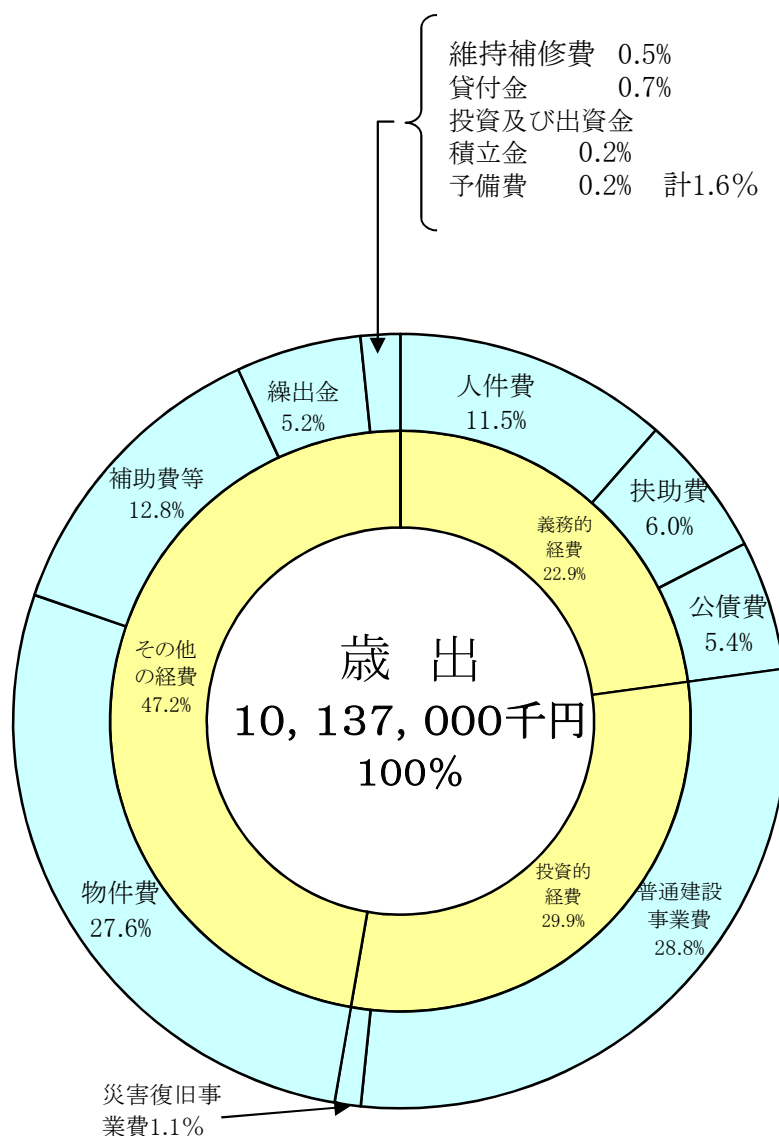
歳出予算を性質別に分類すると**第5図**及び**第4表**のとおり義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

義務的経費は、議員報酬や職員給与等の人件費のほか、児童手当、老人施設措置費等の扶助費及び町債の元利償還のための公債費からなっており、総額で23億14,885千円(構成比22.9%)となっている。このうち人件費は11億62,042千円(構成比11.5%、前年度同率)であるが、職員の年齢構成が若年化していることなどにより前年度と比較して▲27,095千円、2.3%減となった。

公債費についても、平成20年度借り入れの過疎対策事業債などの償還完了に伴い元金償還は減額となるが、平成28年度借り入れの過疎対策事業債等の据置期間終了による元金償還が開始により増額となった。

また、その他の経費は47億91,961千円となり、3億18,675千円、7.1%の増となっている。汚染物質運搬業務委託料2億1,275千円が減額となるものの、農業水利施設保全再生事業費(ため池除染)3億22,171千円の増額、産地パワーアップ事業費83,000千円の皆増、福島大学食農学類施設整備負担金10,549千円の皆増などにより、前年度より増額となったところである。

< 第5図 > 一般会計歳出予算の構成比(性質別)



＜第4表＞ 一般会計歳出予算内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(A)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
義務的経費	2,314,885	22.9	2,348,711	22.8	▲ 33,826	▲ 1.4
人件費	1,162,042	11.5	1,189,137	11.5	▲ 27,095	▲ 2.3
扶助費	604,753	6.0	618,698	6.0	▲ 13,945	▲ 2.3
公債費	548,090	5.4	540,876	5.3	7,214	1.3
投資的経費	3,030,154	29.9	3,475,403	33.7	▲ 445,249	▲ 12.8
普通建設事業費	2,920,141	28.8	3,460,270	33.6	▲ 540,129	▲ 15.6
災害復旧事業費	110,013	1.1	15,133	0.1	94,880	627.0
その他の経費	4,791,961	47.2	4,473,286	43.5	318,675	7.1
物件費	2,793,786	27.6	2,567,333	24.9	226,453	8.8
補助費等	1,300,515	12.8	1,213,981	11.8	86,534	7.1
繰出金	530,312	5.2	527,535	5.1	2,777	0.5
維持補修費	53,745	0.5	54,221	0.5	▲ 476	▲ 0.9
貸付金	70,000	0.7	70,000	0.7	0	0.0
積立金	23,603	0.2	10,216	0.1	13,387	131.0
予備費	20,000	0.2	30,000	0.4	▲ 10,000	▲ 33.3
歳 出 合 計	10,137,000	100.0	10,297,400	100.0	▲ 160,400	▲ 1.6

投資的経費は、デジタル防災行政無線整備工事費2億20,320千円、粗飼料生産流通拠点施設整備事業費5億59,911千円、道の駅川俣リニューアル事業費1億9,625千円、道路維持修繕事業費5億75,177千円、県営一般農道整備事業小島地区負担金98,000千円、農地・農業用施設災害復旧事業費1億10,000千円などに加え、農林業施設、土木施設、教育施設等の整備費などの普通建設事業費及び災害復旧事業費であり、総額30億30,154千円(前年度比▲4億45,249千円、12.8%減)となった。

＜第5表＞ 一般会計歳出予算のうち投資的経費の内訳

(単位:千円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
投資的経費	普通建設事業費	2,920,141	96.4	3,460,270	99.6	▲ 540,129	▲ 15.6
	補助事業費	2,375,593	78.4	2,973,902	85.5	▲ 598,309	▲ 20.1
	単独事業費	446,548	14.8	402,368	11.5	44,180	11.0
	県営事業費	98,000	3.2	84,000	2.6	14,000	16.7
	災害復旧事業費	110,013	3.6	15,133	0.4	94,880	627.0
歳 出 合 計		3,030,154	100.0	3,475,403	100.0	▲ 445,249	▲ 12.8

その他の経費の内訳は、物件費27億93,786千円(構成比27.6%)、補助費等13億515千円(構成比12.8%)、繰出金5億30,312千円(構成比5.2%)、維持補修費53,745千円(構成比0.5%)、貸付金70,000千円(構成比0.7%)、積立金23,603千円(構成比0.2%)などとなっており、総額47億91,961千円(構成比47.2%)は、前年度と比較して3億18,675千円、7.1%の増となった。

(人件費)

人件費は、議員報酬、委員等報酬、職員給料等の経費となるが、前年度と比較し▲27,095千円、2.3%の減となった。主な要因としては、職員年齢構成の若年化等によるものである。

(扶助費)

扶助費では、前年度比▲13,945千円、2.3%減の6億4,753千円となっており、主な理由としては、平成30年4月に開校した山木屋小中学校に伴い、被災児童生徒就学援助事業が適用要件から除外されたことによる予算減や、少子化により被用者小学校終了前児童手当▲5,635千円、被用者3歳未満児童手当▲3,180千円がそれぞれ減額となった。子育て支援事業としては、出産祝金給付金6,000千円、保育奨励金給付金3,339千円、入学祝金給付金8,900千円を計上。また、被災者見舞金1,400千円、災害弔慰金7,500千円についても前年度に引き続き予算を計上したところである。

(公債費)

公債費は、前年度と比較して7,214千円の増となっているが、主な要因としては、平成28年度借り入れの道路改良工事に係る過疎対策事業債の元金償還据え置き期間が終了するため、元金償還が増えることが主な理由である。

(普通建設事業費)

普通建設事業費は、地域住民の福祉の向上や生活の安全確保を図るための社会資本の整備にかかる費用である。また、地域経済の活性化に与える影響が極めて重要であることから、今年度も事業に優先順位を付し限られた財源の中での予算を確保した。

今年度の主な事業としては、平成31年度に完成予定のデジタル防災行政無線整備工事費2億20,320千円、粗飼料生産流通拠点施設整備事業費5億59,911千円、道の駅川俣リニューアル事業費1億9,625千円のほか、町内6箇所にある仮置場の返還工事費7億49,362千円。また、老朽化した町有施設対策として峠の森自然公園内の水車及び管理棟、現在使用停止の中央公園内にある公衆トイレ解体、旧3分団屯所及び山木屋問屋前消防屯所解体工事費等にそれぞれ予算措置を行った。さらには、中央公民館耐震基本計画業務委託料17,272千円を計上し、中央公民館長寿命化に向けた耐震工事への取り組みを進めることとする。

(物件費)

物件費は、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料除く)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費の細かな内部的経費の積み上げであり、これらの経費削減は、財政運営の健全化、効率化のために、大変重要な課題である。

平成31年度においても、農業水利施設保全再生事業費(ため池除染)として前年度比375.2%増の4億54,186千円を計上する。この大幅な増額要因は平成32年度事業終了を見据え必要な予算を確保したことによるものである。また、汚染物質運搬業務委託料▲2億1,275千円については、伊達地方衛生処理組合仮設焼却炉が平成30年度をもって廃炉となることから大幅な減額となっている。さらには、平成31年度に事務執行される参議院議員選挙事務諸経費、県議会議員選挙費、町議会議員選挙費にそれぞれ予算配分を行った。

平成31年度新規事業としては、茨城県境町との「友好交流都市協定」に基づいた事業を展開する予算として交流連携事業費5,065千円を計上。今後、町民レベルでの交流を深化させていく。また、「ようこそ！アルゼンチン学校」事業費744千円により、町内小学生を対象としたアルゼンチンの風習等を専門講師等から学ぶ機会を作る取り組みを実施する。放課後子ども教室推進事業費2,919千円では、川俣南小学校児童を対象とする放課後子ども教室の再開に向けた事業展開を行っていく。また、役場庁舎内に設置した「子育て世代包括支援センター」により、妊娠期から子育て期までの母子ケアや、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点機能に対する予算として3,040千円を計上した。

(補助費等)

その他の経費のうち補助費等は、報償費、役務費(保険料に限る)、負担金、補助及び交付金等で、一部事務組合等への負担金のほか、補助、交付金などその支出の根拠、目的、交付対象等は多種多様である。

主なものとしては昨年度に引き続き、定住化促進対策推進費として結婚祝金3,000千円、結婚新生活支援事業奨励金900千円を計上し、新生活の費用にかかる支援を行っていく。このことは「川俣町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけており、定住対策の重点事業として必要額を確保したところである。また、伊達地方消防組合分担金として2億44,958千円(前年度比6,853千円、2.9%増)を計上し、町民の暮らしを守る予算配分を行った。

(繰出金)

繰出金は、川俣町水道事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計などに対するもので、前年度比2,777千円、0.5%の増額となった。

平成31年度は、川俣町水道事業会計3,671千円(前年度比▲276千円、7.0%減)、国民健康保険事業特別会計174,542千円(前年度比8,771千円、5.3%増)、後期高齢者医療特別会計65,889千円(前年度比▲5,414千円、7.6%減)、介護保険特別会計286,207千円(前年度比▲304千円、0.1%減)とした。

なお、各特別会計への繰出金のうち、保険や医療にかかる特別会計については、制度を安定的に運営していくための経費であることから、十分な精査の上、所要額を確保したところである。

(維持補修費)

施設の効用を維持するために支出する経費であり、道路維持修繕事業費をはじめ、町営住宅など町有施設の維持修繕費を計上しているが、施設の老朽化などに伴い、今後においても建物や機械設備の修繕料の増加が見込まれている。

平成31年度は、53,745千円(前年度比▲476千円、0.9%減)を予算計上した。これは緊急性等を十分に勘案したうえの必要額であり、今後新たに必要な修繕箇所等が生じた際には、補正予算により工事等を実施するものである。なお、安全面を考慮し今後も効果的・計画的な維持補修を実施していく。

(貸付金)

貸付金は、70,000千円で前年度と同額の計上であり、町中小企業経営合理化資金預託金として町内金融機関へ原資預託を行うものである。

(5) 平成31年度主な事業の概要

新規事業計	904,267 千円
継続事業計	4,233,829 千円

主管課	事業名等	継続 新規	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	地域安全パトロール事業費	継続	123,731	123,729				2	山木屋地区のパトロール(帰還・再生加速事業)
	町防災行政無線経費	継続	229,182			227,400		1,782	デジタル防災行政無線整備工事費ほか(H29～H31)
	屯所解体等工事費	新規	4,083			3,600		483	旧第3分団屯所、山木屋間屋前屯所解体工事
	広報発行事業費	継続	8,083		210		122	7,751	広報かわまた印刷製本・配送委託料ほか
	災害対策費(防災ハザードマップ)	新規	5,390	2,695				2,695	防災ハザードマップ作成・配送
	小計		370,469	126,424	210	231,000	122	12,713	
企画財政課	新中町集会所(仮称)建設工事費	継続	45,760				37,938	7,822	新中町地内集会所建設工事費
	デマンド型乗合タクシー運行費	継続	20,107		3,290			16,817	ふれあいタクシー運行委託料
	ふるさとづくり寄附金謝礼事業	継続	6,000					6,000	ふるさとづくり寄附金謝礼品代
	交流連携事業費	新規	5,215				3,911	1,304	茨城県境町「友好交流都市協定」に基づく事業
	市町村バス運行費	継続	5,571		2,602			2,969	自治体バス運行委託料ほか
	「ようこそ！アルゼンチン学校」事業	新規	944					944	アルゼンチンの風習等について学習する授業を開催
	円卓会議費	継続	828					828	委員報酬、講師報酬
	復興会議運営費	継続	793					793	委員報酬、費用弁償
	小計		85,218		5,892		41,849	37,477	
町民税務課	塵芥収集費	継続	92,256				976	91,280	一般廃棄物収集運搬業務委託料(2コース)ほか
	浄化槽設置整備事業費	継続	29,336	8,563	3,103			17,670	浄化槽設置補助金ほか
	火葬場施設運営費	継続	12,497				1,203	11,294	火葬場の電気料などの施設維持費や火葬業務委託料ほか
	太陽光発電システム設置整備事業費	継続	3,600					3,600	太陽光発電システム設置補助金
	共同墓地整備事業費	新規	333					333	共同墓地整備補助金
	水道事業会計繰出金	継続	3,671					3,671	企業債支払利子補てん
	伊達地方衛生処理組合負担金	継続	50,173					50,173	伊達衛生処理組合への負担金
	小計		191,866	8,563	3,103		2,179	178,021	
産業課	粗飼料生産流通拠点施設整備事業費	継続	581,013		435,759			145,254	全7棟のうち4棟の倉庫棟建設工事費ほか
	福島大学食農学類施設整備負担金	新規	10,549					10,549	福島大学食農学類新設に伴う負担金(総額21,098千円)。
	営農再開支援事業費	継続	150,582		150,581			1	営農再開支援事業補助金ほか
	林業専用道路整備事業費	継続	96,250		67,375			28,875	林道整備工事費、補償費
	ふくしま森林再生事業費	継続	116,300		94,600			21,700	森林整備事業業務委託料ほか
	プレミアム付商品券発行事業	継続	70,298		70,296			2	プレミアム商品券発行事業委託料、印刷製本費など
	工業団地事業費	継続	8,000					8,000	企業立地促進補助金
	道の駅川俣リニューアル事業費	継続	117,542			88,100		29,442	道の駅施設等改修工事費、監理委託料ほか
	有害鳥獣対策事業費	継続	33,933		12,489		1	21,443	有害鳥獣捕獲報酬金、捕獲委託料、ワイヤーメッシュ拡充ほか
	町商工会青年部・女性部活動支援補助金	新規	1,000					1,000	地酒、地元食の開発
	観光振興事業補助金	新規	3,844					3,844	体験ツアー、観光案内英語版パンフ作成
	里山案内看板購入費	新規	1,000		1,000				女神山、長寿山に案内看板設置
	峠の森水車、管理棟解体工事費	新規	11,168			10,000		1,168	老朽化施設の解体工事
	結婚祝金	継続	3,000					3,000	新婚世帯に祝金(10万円)交付
	小計		1,204,479		832,100	98,100	1	274,278	
建設水道課	道路維持修繕事業費(福島帰還再生加速事業)	継続	575,177	575,177					国庫委託事業。山木屋地区町道・林道補修工事費
	農業基盤整備促進事業費	継続	32,015				24,794	7,221	山木屋地区未舗装作業道舗装工事費ほか
	道路新設改良費	継続	88,195	18,618		66,900		2,677	町道の測量設計委託料、道路改良工事費など(7路線)
	長寿命化対策修繕工事費	新規	6,600	3,300		3,300			ふもとがわ団地1号棟屋上改修工事
	中央公園内公衆トイレ解体工事費	新規	2,300			2,000		300	老朽化施設の解体工事
	河川等維持補修工事費	継続	11,697					11,697	河川等維持補修工事
	中央公園施設台帳整備等業務委託料	新規	1,500					1,500	長寿命化計画に基づく台帳整備
	小計		717,484	597,095		72,200	24,794	23,395	

主管課	事業名等	継続 新規	事業費 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
原 子 力 災害対策課	仮置場返還工事費	新規	806,863		806,863				仮置場返還工事費、測量設計委託料。6箇所
	福島県原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	継続	51,710	51,708				2	町道除草、井戸掘削工事費ほか
	農業水利施設保全再生事業費	継続	499,853	384,840				115,013	ため池除染の対策推進のための調査設計、対策工事ほか
	モニタリング事業費	継続	55,606	54,584	510			512	地区検査所5箇所での自家用農産物・井戸水等のモニタリングほか
	山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費	継続	52,536		23,818		10,082	18,636	施設運営、管理業務、イベント運営委託料ほか
	住民支援事業費	継続	5,799	2,616	1,400			1,783	情報発信業務委託料、ふるさと帰還促進事業補助金
	仮置場管理委託料	継続	151,485		151,485				仮置場の修繕、草刈りほか
	小 計		1,623,852	493,748	984,076		10,082	135,946	
保健福祉課	脳検診費用助成金	継続	2,000					2,000	60歳、65歳、70歳に対象拡大
	フッ化物洗口事業業務委託料	新規	735					735	小学1、2年生にフッ化物洗口を新たに実施
	自立支援給付事業費	継続	256,988	128,011	64,005			64,972	介護・訓練等給付費、自立支援医療費、補装具の支給
	国民健康保険事業特別会計繰出金	継続	174,542	15,287	51,627			107,628	国民健康保険特別会計への繰出金
	重度障害者支援事業費	継続	52,827		22,449		5,334	25,044	重度心身障害者医療費給付費など
	地域医療確保対策事業費	継続	50,000					50,000	地域中核医療機関としての体制整備事業補助金
	生活困窮者就労準備支援事業	新規	3,982	2,986				996	生活困窮相談者の聞き取りにより最適な支援窓口につなぐ事業
	予防接種事業費	継続	30,848		167			30,681	各種予防接種委託料、インフルエンザ予防接種助成金など
	内部被ばく検査事業費	継続	12,283	12,282				1	内部被ばく検査委託料、検査機器点検委託料など
	母子保健事業費	継続	11,725	598	478			10,649	妊婦検診委託料、産後ケア事業委託料など
	子育て世代包括支援センター事業費	継続	3,040	1,013	1,013			1,014	切れ目ない子育て家庭を支援
	健康かわまた21後期計画策定業務委託料	新規	1,761					1,761	アンケート結果を反映させた後期計画の策定
	敬老事業費	継続	15,232			9,300	2,950	2,982	敬老会事業、敬老祝い金給付
	小 計		615,963	160,177	139,739	9,300	8,284	298,463	
学校教育課	就学援助事業費	継続	2,405					2,405	就学困難児童、生徒の保護者への援助
	校舎等施設修繕工事費	継続	3,292					3,292	川俣中学校トイレ修繕ほか
	スクールバス運行費(特別支援学校)	新規	1,901					1,901	特別支援学校へのスクールバス運行費
	特別献立(アルゼンチンの日)負担金	新規	377					377	学期中1回のアルゼンチン料理特別メニュー給食を提供
	山木屋小中学校スクールバス運行費	継続	7,581	7,576				5	山木屋小中学校スクールバス運行費
	外国語活動指導業務委託料	継続	1,285					1,285	外国語活動指導業務委託料(児童英語合宿、英語指導者研修)など
	英語コミュニケーションスキル研修事業費	継続	675				675		中学・高校生対象。研修参加者負担金、旅費など(北海道栗山町)。
	川俣町中学生海外派遣事業(未来への翼)	継続	6,778				6,778		人材育成に基づくシンガポール派遣事業
	小 計		24,294	7,576			7,453	9,265	
子 育 て 支 援 課	保育所運営費	継続	168,700	9,959	200		23,213	135,328	すみよし保育所運営業務委託料など
	子ども医療助成事業費	継続	46,490		26,508			19,982	0歳～18歳までの社会保険加入者の児童の医療費等の助成
	子どもの屋内運動場事業費	継続	16,109		10,751			5,358	子どもの屋内運動場運営費など
	入学祝金給付金	継続	8,900					8,900	小、中学校入学予定者に1人5万円支給
	出産祝金給付金	継続	6,000					6,000	出産祝い金(第1子以降)100千円を給付
	保育奨励金給付金	継続	3,339					3,339	幼稚園、保育園保育料の助成
	子育てほっとステーション事業費	継続	1,738	580	580			578	子育て相談員・子育てアドバイザー等の報酬金など
	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	新規	4,240					4,240	子育て支援を総合的に推進する計画策定
	小 計		255,516	10,539	38,039		23,213	183,725	
生涯学習課	アルゼンチン派遣DVD、展示パネル作成委託料	新規	200					200	派遣報告用パネル等製作委託料
	おじまふるさと交流館事業費	継続	17,473				5,150	12,323	施設運営委託料、トイレ改修工事費ほか
	町史別冊「川俣と平成」(仮称)編さん準備事業費	新規	422					422	町史別冊発行に向けた準備
	中央公民館耐震基本計画策定業務委託料	新規	17,272					17,272	耐震基本計画策定業務委託料
	舞台音響設備改修工事費	新規	12,588					12,588	パッチ盤、ミキサー更新工事
	ふれあい交流事業委託料	継続	1,000					1,000	出会いの場を創出するふれあい交流事業委託料
	小 計		48,955				5,150	43,805	
合 計			5,138,096	1,404,122	2,003,159	410,600	123,127	1,197,088	

(6)平成31年度主な復旧・復興事業の概要

【一部再掲あり】

主管課	事業名等	継続 新規	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	② 給与費(一般職分・職員手当等)	継続	6,044					6,044	災害派遣職員分の災害派遣手当等
	② 一般管理事務諸経費(負担金、補助金及び交付金)	継続	20,500					20,500	災害復旧のため派遣された職員給与等負担金
	② デジタル防災行政無線整備工事費	継続	227,460			227,400		60	デジタル防災行政無線整備工事、監理業務委託料
	② 地域安全パトロール事業費	継続	123,731	123,729				2	山木屋地区のパトロール(帰還・再生加速化事業)
	小計		377,735	123,729		227,400		26,606	
企画財政課	② 復興会議運営費	継続	793					793	委員報酬、費用弁償
	② 円卓会議費	継続	828					828	委員報酬、講師報酬
	② 新中町集会所(仮称)建設工事費	継続	45,760				37,938	7,822	集会所建設工事費
	小計		47,381				37,938	9,443	
原子力 災害対策課	② 給与費(原子力災害対策課)	継続	59,220					59,220	原子力災害対策課職員給与費
	① 除染対策事業費	継続	1,227,631		1,227,631				仮置場返還工事費、汚染物質運搬業務委託料ほか
	② モニタリング事業費	継続	55,606	54,584	510			512	地区検査所5箇所での自家用農産物・井戸水等のモニタリングほか
	② 住民支援事業費	継続	5,799	2,616	1,400			1,783	情報発信業務委託料、ふるさと帰還促進事業補助金
	② 福島県原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	継続	51,710	51,708				2	町道除草、井戸掘削工事費ほか
	② 農業水利施設保全再生事業費	継続	499,853	384,840				115,013	ため池除染の対策推進のための調査設計、対策工事ほか
	② 山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費	継続	52,536		23,818		10,082	18,636	施設運営、管理業務、イベント運営委託料ほか
	小計		1,952,355	493,748	1,253,359		10,082	195,166	
保健福祉課	③ 災害救助臨時経費	継続	9,150		5,625			3,525	災害弔慰金、委員報酬
	② 放射線健康対策事業費	継続	1,684		1,684				ガラスバッチによる外部被ばく線量測定ほか
	② 内部被ばく検査事業費	継続	12,283	12,282				1	内部被ばく検査委託料、検査機器点検委託料など
	小計		23,117	12,282	7,309			3,526	
産業課	② 有害鳥獣対策事業費	継続	33,933		12,489		1	21,443	有害鳥獣捕獲報償金、捕獲委託料、ワイヤーメッシュ拡充ほか
	② ふくしま森林再生事業費	継続	116,300		94,600			21,700	森林整備事業業務委託料ほか
	② 緊急対策農業振興事業費	継続	37,000					37,000	米の全袋検査事業補助金
	② 被災12市町村農業者支援事業	継続	874					874	営農再開に向けた支援事業
	② 営農再開支援事業	継続	150,582		150,581			1	営農再開支援事業補助金ほか
	② 「ふくしまプライド。」販売力強化支援事業	継続	3,053		3,000			53	PR活動報償費、旅費等
	② 粗飼料生産流通拠点施設整備事業	継続	581,013		435,759			145,254	4棟の倉庫等建設工事費等
	② プレミアム付商品券発行事業	継続	70,298		70,296			2	プレミアム商品券発行事業委託料、印刷製本費など
	② 林業専用道路整備事業	継続	96,250		67,375			28,875	林道整備工事費、補償費
	② 産地パワーアップ事業費	新規	83,000		83,000				ベルグ福島県育苗ハウス増設補助金
	③ 農地・農業用施設災害復旧事業	継続	110,000	110,000					山木屋地区農地等災害復旧工事等
	② 震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	継続	43,750					43,750	農地除染と一体の暗渠排水工整備等
	小計		1,326,053	110,000	917,100		1	298,952	
建設水道課	② 農業基盤整備促進事業費	継続	32,015				24,794	7,221	山木屋地区未舗装作業道舗装工事費ほか
	③ 道路維持修繕事業費(福島帰還再生加速事業)	継続	575,177	575,177					国庫委託事業。山木屋地区町道・林道補修工事費
	小計		607,192	575,177			24,794	7,221	
学校教育課	② スクールソーシャルワーカー派遣事業費	継続	2,943		2,600			343	児童生徒の自立を促すための派遣事業
	② 学校給食事務諸経費	継続	300					300	学校給食の放射能検査
	② 山木屋小中学校スクールバス運行費	継続	7,581	7,576				5	山木屋小中学校スクールバス運行費
	小計		10,824	7,576	2,600			648	
子育て支援課	② 子どもの屋内運動場事業費	継続	16,109		10,751			5,358	子どもの屋内運動場運営費など
	小計		16,109		10,751			5,358	
生涯学習課	② スケート場施設管理運営費	継続	300					300	川俣スケートクラブ事業補助金
	小計		300					300	
合計			4,361,066	1,322,512	2,191,119	227,400	72,815	547,220	

説明:事業名等欄

①＝除染対策事業費 ②＝原子力災害による復興事業費等 ③＝災害復旧事業費

※ 表内の事業項目を振り分けると、次のとおりとなる。

● 一般会計当初予算

(単位:千円、%)

平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
10,137,000	10,297,400	▲ 160,400	▲ 1.6

● ①は除染対策事業費

(単位:千円、%)

平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
1,227,631	594,899	632,732	106.4

財源: 県支出金 1,227,631千円

● ②は原子力災害による復興事業費等

(単位:千円、%)

平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
2,439,108	3,044,173	▲ 605,065	▲ 19.9

原子力災害による復興事業費等として、粗飼料生産流通拠点施設整備事業費などを計上している。

財源: 国庫支出金 637,335千円、県支出金 957,863千円、地方債 227,400千円、基金等繰入金 72,815千円、一般財源 543,695千円

● ③は災害復旧事業費

(単位:千円、%)

平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
694,327	665,541	28,786	4.3

災害復旧事業費として、山木屋地区町道・林道舗装復旧事業費などを計上している。

財源: 国庫支出金 685,177千円、県支出金 5,625千円、一般財源 3,525千円

● ①、②、③を除く予算額

(単位:千円、%)

平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
5,775,934	5,992,787	▲ 216,853	▲ 3.6

(7) 平成31年度地方債調

(単位:千円)

区 分	起 債 の 目 的	平成30年度末残高 見 込 額	平成31年度借入額 見 込 額	平成31年度借入額見込額の起債種別内訳						平成31年度 元 金 償 還 額
				公共事業等債	一般単独事業債	緊急防災・ 減災事業債	公共施設等適正 管理推進事業債	過疎対策事業	臨時財政 対策債	
総 務 費	新 庁 舎 建 設 事 業	1,421,620								24,222
	消防防災施設等整備事業	464,125	235,400			227,400	8,000			8,576
	総 務 事 業 ・ そ の 他	47,677	17,800					17,800		3,025
	小 計	1,933,422	253,200			227,400	8,000	17,800		35,823
民 生 費	保育園整備事業・その他	46,354	39,400					39,400		10,928
衛 生 費	上水道整備事業・その他	173,109								17,737
農林水産業費	農 業 施 設 整 備 事 業	1,398								1,398
	林 業 施 設 整 備 事 業		10,000				10,000			
	小 計	1,398	10,000				10,000			1,398
商 工 費	道の駅整備事業・その他	56,800	92,600		88,100			4,500		
土 木 費	道路橋りょう整備事業	599,151	89,800	44,500				45,300		76,538
	公 営 住 宅 整 備 事 業	176,105	3,300				3,300			4,219
	公 園 施 設 整 備 事 業		2,000				2,000			
	小 計	775,256	95,100	44,500			5,300	45,300		80,757
教 育 費	幼稚園施設整備事業	23,664								1,972
	小学校施設整備事業	362,195								38,323
	中学校施設整備事業	80,387								3,167
	学校給食施設整備事業	131,375								16,218
	社会教育施設整備事業	94,373								15,715
	小 計	691,994								75,395
災害復旧費	土木施設災害復旧事業	133,995								13,546
	土木・農林災害復旧事業	86,200								10,771
	小 計	220,195								24,317
そ の 他	臨時財政対策債等	2,935,689	150,316						150,316	258,736
合 計		6,834,217	640,616	44,500	88,100	227,400	23,300	107,000	150,316	505,091
			交付税算入率 (%)	20	—	70	0～50	70	100	—
			起債充当率 (%)	90	75	100	90	100	100	—

(8) 平成 31 年度 一般会計性質別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 性質	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水 産 業 費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復 旧 費	11 公 債 費	12 予 備 費		
													計	構 成 比
1 人件費	82,599	554,415	86,852	75,312	90,380	25,604	71,053	18,988	156,839				1,162,042	11.5
2 物件費	24,687	1,396,658	257,002	197,660	157,669	111,258	83,298	156,716	408,838				2,793,786	27.6
3 維持補修費		1,353	324	2,191	17,903	623	25,701		5,650				53,745	0.5
4 扶助費			596,341	300					8,112				604,753	6.0
5 補助費等	749	64,447	310,217	118,311	344,600	42,703	9,083	268,014	142,391				1,300,515	12.8
(1)国に対するもの		50	1		10,575	20	25						10,671	0.1
(2)県に対するもの		1,692	28	77	490	363	660	2,832	122				6,264	0.1
(3)一部事務組合負担金		2,797		104,393				244,958					352,148	3.5
(4)その他に対するもの	749	59,908	310,188	13,841	333,535	42,320	8,398	20,224	142,269				931,432	9.1
6 普通建設事業費		825,484	900	32,729	869,386	117,518	763,022	232,286	78,816				2,920,141	28.8
(1)補助事業費		814,285	900	29,129	752,718	117,518	661,043						2,375,593	23.4
(2)単独事業費		11,199		3,600	18,668		101,979	232,286	78,816				446,548	4.4
(3)県営事業負担金					98,000								98,000	1.0
(4)同級他団体施行事業負担金														
7 災害復旧事業費										110,013			110,013	1.1
(1)補助事業費										110,000			110,000	1.1
(2)単独事業費										13			13	0.0
8 失業対策事業費														
(1)補助事業費														
(2)単独事業費														
9 公債費											548,090		548,090	5.4
10 積立金		23,555	20	21	1				6				23,603	0.2
11 投資及び出資金														
12 貸付金						70,000							70,000	0.7
13 繰出金			526,638	3,672			2						530,312	5.2
14 予備費												20,000	20,000	0.2
歳 出 合 計	108,035	2,865,912	1,778,294	430,196	1,479,939	367,706	952,159	676,004	800,652	110,013	548,090	20,000	10,137,000	100.0
同 上														
財 源														
国庫支出金		496,948	274,105	23,106			627,054	126,424	11,857	110,000			1,669,494	16.5
県支出金		1,301,882	255,469	8,074	878,238	73,524	2,673		16,696				2,536,556	25.0
使用料・手数料		8,224	24,541	1,776	221	700	38,458		9,862				83,782	0.8
分担金・負担金・寄付金		32,656	17,532						18,053		4,620		72,861	0.7
財産収入		9,972	48	20	1	49	1		5				10,096	0.1
繰入金・繰越金		47,938	4,224		24,794				8,833				85,789	0.8
諸収入		969	4,666	1,754	479	74,106	39		47,332		7,082		136,427	1.3
地方債		22,200	39,400		10,000	92,600	95,100	231,000					490,300	5.0
一般財源等	108,035	945,123	1,158,309	395,466	566,206	126,727	188,834	318,580	688,014	13	536,388	20,000	5,051,695	49.8

(9) 平成31年度 一般会計節別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水産業費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復旧費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構成比
1. 報酬	34,868	28,118	2,108	144	5,745	504	116	18,988	10,749				101,340	1.0
2. 給料	12,468	203,464	45,270	40,499	43,678	13,215	36,039		72,845				467,478	4.6
3. 職員手当等	18,560	138,049	25,302	22,125	26,054	7,989	23,009		37,369				298,457	2.9
4. 共済費	16,497	77,017	15,551	13,187	15,297	4,652	11,889	287	34,972				189,349	1.9
5. 災害補償費		1											1	0.0
6. 恩給及び退職金														
7. 賃金		4,507	12,357	2,261	4,396	4,992		1,875	84,667				115,055	1.1
8. 報償費	27	11,988	7,330	2,081	26,990	3,644	5,651	837	19,375				77,923	0.8
9. 旅費	10,365	7,192	106	38	1,326	1,920	79	9,520	2,938				33,484	0.3
10. 交際費	400	1,200							180				1,780	0.0
11. 需用費	1,057	58,135	5,627	9,352	3,916	11,697	17,065	11,415	113,127				231,391	2.4
12. 役務費	128	30,542	1,771	4,593	2,389	1,581	1,504	2,397	20,591				65,496	0.6
13. 委託料	6,422	1,103,404	231,373	179,249	159,499	91,753	93,762	137,664	150,513	6			2,153,645	21.3
14. 使用料及び賃借料	6,218	193,159	3,043	3,258	2,493	3,290	10,018	2,105	42,422	1			266,007	2.6
15. 工事請負費		822,484	324		724,312	109,625	733,945	225,146	41,944	110,003			2,767,783	27.3
16. 原材料費			33		4,978		2,290	70	378	2			7,751	0.1
17. 公有財産購入費							11,500		18,900				30,400	0.3
18. 備品購入費	70	4,299	57	731		1,000			8,489				14,646	0.1
19. 負担金補助及び交付金	955	152,943	304,496	148,496	458,865	41,844	2,774	264,887	132,774	1			1,508,035	14.9
20. 扶助費			596,341	300					8,112				604,753	6.0
21. 貸付金						70,000							70,000	0.7
22. 補償補填及び賠償金							2,516						2,516	0.0
23. 償還金利子及び割引料		5,700	522	165							548,090		554,477	5.5
24. 投資及び出資金														
25. 積立金		23,555	20	21	1				6				23,603	0.2
26. 寄附金														
27. 公課費		155	25	24				813	301				1,318	0.0
28. 繰出金			526,638	3,672			2						530,312	5.2
29. 予備費												20,000	20,000	0.2
合 計	108,035	2,865,912	1,778,294	430,196	1,479,939	367,706	952,159	676,004	800,652	110,013	548,090	20,000	10,137,000	100.0

(10)平成31年度 主な新規事業の概要

【単位:千円】

主管課等	事業名等	事業費	財源内訳	事業内容
総務課 消防交通係	防災ハザードマップ作成・配送業務委託料	5,390	社会資本整備総合交付金 2,695 一般財源2,695	県の土砂災害危険区域等基本調査の結果を受けて、その内容を反映させた新たな防災ハザードマップ10,000部を作成する。
企画財政課 企画調整係	交流連携事業費	5,215	サポート事業3,911 一般財源1,304	茨城県境町との「友好交流都市協定」締結により交流事業を実施。
企画財政課 企画調整係	「ようこそ！アルゼンチン学校」事業費	944	一般財源944	小学生及び保護者を対象とした、アルゼンチンの風習などについての体験講座。専門講師を招き衣・食・住などについて見識を深めることを目的とする。
企画財政課 財政係	集会施設建設工事費	47,424	生活拠点形成交付金基金 37,938 一般財源9,486	旧川俣精練跡地の第2貯水池に集会施設建設。設計監理委託料1,664千円
町民税務課 生活環境係	共同墓地整地事業補助金	333	一般財源333	共同墓地の整備事業に対し補助金を交付(補助率:補助対象経費2/3)
産業課 農業振興係	福島大学食農学類施設整備負担金	10,549	一般財源10,549	平成31年4月開校の福島大学食農学類施設整備負担金により、農業育成の連携などの取り組みを実施。
産業課 商工交流係	町商工会青年部・女性部活動支援補助金	1,000	一般財源1,000	商工会青年部:新たな特産品の開発として地酒造りを行う。 〃 女性部:川俣シャモを使った郷土料理(地元食)の開発を行う。
産業課 商工交流係	観光振興事業補助金	3,844	一般財源3,844	町の伝統の技や特産品を味わうなど、体験・食事・送迎をセットにした「かわまたまるごと体験ツアー」を実施。既存の観光パンフレットの英訳版を作成し県内に来訪する外国人に対し川俣町の情報提供を行い来町の機会につなげる。
建設水道課 建設係	道路施設定期点検事業費	19,800	社会資本整備総合交付金10,593 地方債8,200 一般財源1,007	道路法施行規則の一部改正により、定期点検の義務化が図られ5年に1回の頻度で点検を実施する。町管理橋りょう全体146橋内31年度40橋予定。

主管課等	事業名等	事業費	財源内訳	事業内容
原子力災害対策課 除染対策係	仮置場返還工事費	806,863	除染対策県交付金806,863	除染廃棄物の搬出が完了した仮置場の返還工事を実施。地力回復工事。6箇所の返還工事費を計上。
保健福祉課 健康増進係	フッ化物洗口事業委託料	735	一般財源735	小学校1、2年生を対象に幼稚園・保育園から切れ目なくフッ化物洗口事業を実施することにより、その効果・維持の向上を図る。
学校教育課 学校教育係	スクールバス運行費(特別支援学校)	1,901	一般財源1,901	特別支援学校へのスクールバス運行を実施。
学校教育課 学校教育係	特別献立(アルゼンチンの日)負担金	377	一般財源377	学期中に1回、学校給食にアルゼンチン特別メニューを提供。食を通してアルゼンチンを理解してもらう。
生涯学習課 生涯学習係	中央公民館耐震基本計画業務委託料	17,272	一般財源17,272	中央公民館耐震工事の実施に向けた基本計画を作成する。
生涯学習課 生涯学習係	35mmポジフィルムデジタル化作業委託料	419	一般財源419	読売ニュース、川俣高校(繊維学校)開校式の様子など、当時の貴重な映像をデジタル化して資料として活用する。
生涯学習課 生涯学習係	コスキン事業費	200	一般財源200	アルゼンチン派遣団の模様をDVD、展示用パネルにしてコスキン・エン・ハポンなどで披露する。
子育て支援課 子育て支援係	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	4,240	一般財源4,240	ニーズ調査結果をふまえ、子育て支援を総合的、計画的に推進していくための計画書を策定する。
子育て支援課 幼児教育係	管理保育用備品購入費	1,948	一般財源1,948	富田幼稚園のプールが老朽化により壊れているため新たに購入する。
合 計		928,454		

(11)引上げ分地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分) 98,460千円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,808,358千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

単位:千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	町債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	338,209	226,279		5,334	56,982	49,614
	高齢者福祉事業	658,095	42,147	9,300	18,624		588,024
	児童福祉事業	142,342	34,129	8,900	3,840		95,473
	母子福祉事業	14,765	3,102				11,663
	小計	1,153,411	305,657	18,200	27,798	56,982	744,774
社会保険	国民健康保険事業	174,542				31,103	143,439
	介護保険事業	286,207					286,207
	後期高齢者医療事業	65,889					65,889
	小計	526,638	0	0	0	31,103	495,535
保健衛生	疾病予防・健康増進対策事業	78,309	14,486		621	10,375	52,827
	地域医療確保対策事業費	50,000			40,000		10,000
	小計	128,309	14,486	0	40,621	10,375	62,827
合計		1,808,358	320,143	18,200	68,419	98,460	1,303,136